



令和7年度
各国・地域の競争政策等の動向等に関する調査の委託

報告書概要


令和8年2月27日

PwCコンサルティング合同会社




主要国の調査結果概要(1/5)

- 米国は、対中競争を念頭に、戦略分野に対する投資や規制緩和を推進している。一方で、こうした産業政策・経済安全保障政策を考慮した競争政策の制度の制定・改正は確認できなかった。

国	産業政策・ 経済安全保障政策	競争政策	企業結合審査事例
 米国	<ul style="list-style-type: none">• 対中競争を念頭に、インフレ抑制法やCHIPS及び科学法等により、戦略分野への投資や規制緩和を推進している。• レアアースの対中依存低減のため、関連企業への出資が行われているほか、足元では同盟国も巻き込んだ最低価格制度導入の動きがある。• 対内投資審査に加え、米国人による中国等への投資を規制する対外投資審査も実施している。	<ul style="list-style-type: none">• 産業政策・経済安全保障政策を考慮した制度の制定・改正は確認できなかった。	<ul style="list-style-type: none">• 製鉄分野の事例（日本製鉄 / U.S. Steel）では、競争当局による審査とは別に、国家安全保障上の観点から、米国政府の規制的な関与があり、政府への黄金株付与や、設備投資やガバナンス体制など複数のコミットメントへの合意が条件とされた。• なお、競争当局は、あくまで競争法の観点に基づき企業結合審査を行っているものと考えられる。


主要国の調査結果概要(2/5)

- EUは中国の台頭を背景に半導体・重要鉱物等の戦略産業への政策対応を強化し、対内投資審査等を含む枠組み整備を進めるとともに、レジリエンスの企業結合評価への組み込み方等を検討する企業結合ガイドラインの改正の検討も進展している。

国	産業政策・ 経済安全保障政策	競争政策	企業結合審査事例
 EU	<ul style="list-style-type: none">• 中国の台頭を背景に、産業政策・経済安全保障政策の強化が進み、競争力コンパス、経済安全保障戦略の下でCHIPS法による半導体支援、重要原材料法による重要原材料の安定供給・共同調達が進められてきた。• 重要原材料の共同購入は、2025年12月に購入プラットフォームが公開され、2026年以降に運用開始予定となっている。• 対内投資審査は他加盟国と情報共有・協議できる共通の枠組みとなっている。	<ul style="list-style-type: none">• 共同購入、共同引取契約などの協力に対する懸念事項等の意見を収集し、重要原材料サプライチェーンの実態把握を実施し、競争法上のガイドライン作成が検討されている。• レジリエンスの企業結合評価への組み込み方や、安全保障戦略との整合性の在り方を検討する企業結合ガイドラインの改正の検討も進展している。	<ul style="list-style-type: none">• 欧州チャンピオンの形成が話題となった鉄道分野の事業統合（Siemens / Alstom）、造船分野の買収（Fincantieri / STX France）、航空分野の買収（IAG / Air Europa）など、重要インフラ分野での企業結合において、加盟国政府による産業政策・経済安全保障政策の観点からの意見表明等が確認できた。• なお、競争当局は、あくまで競争法の観点に基づき企業結合審査を行っているものと考えられる。


主要国の調査結果概要(3/5)

- ドイツは産業政策と経済安全保障政策を一体として推進している。他方、産業政策等を考慮した競争政策は確認できなかった。企業結合事例として、半導体分野の出資に対するドイツ政府による国家補助が確認できた。

国	産業政策・ 経済安全保障政策	競争政策	企業結合審査事例
 ドイツ	<ul style="list-style-type: none">EUの政策と協調しながら、戦略分野の産業政策と経済安全保障政策を一体的に展開している。重要インフラに対しては、インフラ・安全保障特別基金、重要鉱物については、原材料基金を設置し、国内の産業基盤強化を推進している。対内投資審査はEUの枠組みを踏まえ、軍需・IT、経済安全保障関係の投資が厳格に審査されている。	<ul style="list-style-type: none">産業政策・経済安全保障政策を考慮したドイツ独自の制度の制定・改正は確認できなかった。	<ul style="list-style-type: none">半導体分野の出資（TSMC / Bosch / Infineon / NXP）に対して、ドイツ政府による大規模な国家補助が確認された。なお、競争当局は、あくまで競争法の観点に基づき企業結合審査を行っているものと考えられる。


主要国の調査結果概要(4/5)

- フランスは国家戦略と経済安全保障戦略を両輪に、基金の設置等によって国内の産業基盤強化を推進してきた。他方、産業政策等を考慮した競争政策は確認できなかった。港湾、エネルギー、防衛分野の企業結合審査事例においてフランス政府の間接的な支援が確認できた。

国	産業政策・ 経済安全保障政策	競争政策	企業結合審査事例
 フランス	<ul style="list-style-type: none">産業政策としては今後10年間の国家戦略を定めたFrance2030が政策の中心となり、経済安全保障戦略のRNS 2025と連携し、戦略分野の制度が策定されている。France2030の下で半導体や重要鉱物について、基金の設置により、国内の産業基盤強化を推進している。対内投資審査はEUの枠組みを踏まえ、国防、エネルギー供給、輸送ネットワーク等の経済安全保障分野を重点分野として審査を実施している。	<ul style="list-style-type: none">産業政策・経済安全保障政策を考慮したフランス独自の制度の制定・改正は確認できなかった。	<ul style="list-style-type: none">港湾分野の共同事業（HAROPA）、エネルギー分野の事業取得（EDF/GE Steam Power）、防衛分野の事業取得（John Cockerill Defense/Arquus）において、フランス政府による意思表示や政府出資といった政策的推進等の間接的な支援が確認できた。なお、競争当局は、あくまで競争法の観点に基づき企業結合審査を行っているものと考えられる。

主要国の調査結果概要(5/5)

- 英国はEU離脱後、重要分野への対内投資審査強化や、補助金規制の柔軟化といった産業政策・経済安全保障政策を行っている。また、競争政策に関連して、対内投資審査や企業結合審査の運用面において、例えば覚書の締結など、政府と競争当局の連携が行われている。

国	産業政策・ 経済安全保障政策	競争政策	企業結合審査事例
 英国	<ul style="list-style-type: none">英国はEU離脱後、国家安全保障・投資法により重要分野への投資審査を強化する一方、補助金規制法により、企業支援の補助金運用を柔軟化するという産業政策・経済安全保障政策を行っている。国家半導体戦略、重要鉱物戦略といった個別分野の戦略では、政府資金投入等を通じて国内産業育成とサプライチェーンの強靱化を進めている。	<ul style="list-style-type: none">対内投資審査の運用に関し、ビジネス・エネルギー・産業戦略省（当時）とCMAが連携強化の覚書を締結している。また、政府からの経済成長等への配慮要請を受けてCMAが企業結合における運用改善を明文化した合併憲章を策定している。	<ul style="list-style-type: none">航空宇宙分野の事例（Parker-Hannifin/Meggitt）や電気通信分野の事例（Vodafone/CK Hutchison）では、当該企業結合に対し、競争法とは別途、国家安全保障上の観点から、当事者による誓約の受諾や、合併後の新会社内に国家安全保障委員会を設置する等の条件を付すといった政府による規制関与が確認できた。なお、競争当局は、あくまで競争法の観点に基づき企業結合審査を行っているものと考えられる。

シンクタンクレポート・論文の調査結果

- 戦略分野における産業政策・経済安全保障政策と競争政策の制度的関係について、各国シンクタンクのレポート及び学術ジャーナル論文の議論を整理した。

	国	全体的な論調の傾向、特徴
調査結果概要	米国	<ul style="list-style-type: none"> 対中競争を背景に、国家安全保障と市場競争力を結び付けて捉える議論が増えている。産業政策・経済安全保障政策と競争政策は、国内市場の効率性だけでなく、国際競争や地政学リスクを踏まえて議論すべきというのが出発点である。 制度面では、両者は対立ではなく連携が重視され、産業政策の執行への競争当局の関与や、反トラスト分析への安全保障要素の組み込みが論じられている。具体的には、競争を促進しつつ、国家安全保障を確保することは可能であるため、競争法執行とその他立法によるルールメイキングを組み合わせることが必要とされる。また、国家安全保障の問題に対処するためには、反トラストの外側に用意された別制度（CFIUSなど）で補完する必要があるなどと論じられている。
	EU	<ul style="list-style-type: none"> EUでは、競争政策と産業政策・経済安全保障政策の交差は、国家補助を中心に、補助金が市場にもたらす歪みの評価と是正として論じられることが多い。 ナショナルチャンピオン論は、①企業結合審査の緩和による「欧州チャンピオン」形成、②補助金による「欧州チャンピオン」形成、の二点に整理できる。 ①は、シーメンス／アルストム事例を踏まえ、審査緩和は価格上昇や革新力低下を通じて長期的競争力を損ね得るとして否定的に整理される。 ②は、補助金を主戦略とすると費用対効果が低く、補助金競争で単一市場が歪みやすいため、国家補助への過度な依存には限界があり、代替として、投資審査・技術移転対策・資金供給をEUレベルで整備し、単一市場の競争条件を揃えるべきと提言されている。

Thank you

© 2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.